

歳入の確保について

県税収入の確保

1 県税収入の状況

・21年度	調定額	956億2,700万円
	収入未済額	26億8,700万円
	収入率	97.1%
		(過年度滞納分含む)

〔収入未済額内訳〕

県民税	個人	20億1,000万円
	法人	4,000万円
事業税	個人	7,300万円
	法人	4,900万円
不動産取得税		1億5,700万円
軽油取引税		1,100万円
自動車税		3億4,300万円
その他		400万円

2 これまでの取組み状況

- ・税務課納税推進室の設置(徴収困難案件への対応強化)
- ・県税事務所の集約(県税賦課徴収事務の効率化・専門化)
- ・福井県地方税滞納整理機構の設置(個人県民税の徴収強化)
- ・納税者の利便性向上(口座振替、コンビニ納税利用の促進)
- ・補助金等の各種申請への納税証明書の添付義務付け

3 今後の課題

- ・個人県民税 滞納整理機構の機能強化、特別徴収義務者の拡大
- ・法人二税 未登録法人の調査、電子申請の普及促進
- ・県税全般 高度な知識を有する税務職員の育成

税外未収入金の確保

1 税外未収入金の状況

・21年度末未収入額 38億2,000万円

(主なもの) 行政代執行費用弁償金 17億2,300万円

中小企業高度化資金 15億100万円、県営住宅使用料 2億700万円

診療報酬自己負担金(県立病院) 1億6,300万円 等

(滞納理由) 貸付先企業の廃業・倒産

福祉関係では制度上生活困窮者が滞納しているケースが多く、支援が優先される

診療報酬(自己負担)増加のため、未収入金が増加

法定の一部債権を除き自力執行権がなく、所在や財産等の調査に限界がある

2 これまでの取組み状況

・「税外未収入金対策の基本方針」の策定

・「税外未収入金担当者連絡会議」の開催、担当職員の技能向上・ノウハウの共有

3 他県の取組み事例

・徴収困難案件を取扱う専門的組織の設置

・支払督促制度など法的対応の強化

・民間(サービサー等)への督促・回収の委託、外部専門家(弁護士等)の活用

税外収入の確保

1 これまでの取組み状況

(1) 県有財産の有効活用、企業広告等

- ・未利用資産(土地、公用車等)の売却 4億5,000万円 (19年度~21年度)
- ・自動販売機設置(124台)の公募 3,400万円 (65万円→3,540万円)
- ・職員駐車場の有料化(福井合同庁舎) 400万円/年 (200台分)
- ・県ホームページバーナー広告 240万円/年(12枠中9枠)
- ・広報誌「グラフふくい」の裏表紙 180万円/年(月15万円)

(2) ふるさと納税

- ・20年度実績 7,300万円 21年度実績 6,800万円

2 他県の取組み事例と今後の課題

- ・広告収入の拡大(庁舎壁面、パソコン画面、給与明細等)
- ・ふるさと納税の拡大など寄付文化の醸成

受益者負担の適正化

1 (例)文化施設 (歴史博物館、若狭歴史博物館、一乗谷朝倉氏遺跡博物館、美術館)

○ 昭和63年11月から県民の生涯学習推進を目的に一律引き下げ (従来200円)

・入館料(常設展) 一般・大学生 100円 (高・中・小学生無料)

・21年度 入館者数 94,128人

収入額 361万円 施設管理費 2億3,700万円 (人件費除く)

[4施設合計]

○ 他都道府県の状況

・美術館(52館)の入館料(一般)平均 308円

(最高 北海道立近代美術館 500円 最低 北海道立旭川美術館他 170円)

○ 入館料を見直した場合の効果 (4施設合計)

・100円→200円 722万円 (+361万円)

・100円→300円 1,083万円 (+722万円)

2 今後の課題

・展示物の充実および施設老朽化への対応等のため、県費負担、受益者負担のあり方を検討